



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL https://www.rinko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,856	2.3	491	3.7	610	△1.1	1,064	102.1
2025年3月期	13,542	3.3	473	209.8	616	124.8	526	47.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,986百万円 (－%) 2025年3月期 141百万円 (△93.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	408.25	—	5.6	1.6	3.5
2025年3月期	205.03	—	2.9	1.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,827	19,928	50.0	7,588.11
2025年3月期	38,500	17,981	46.7	6,946.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,928百万円 2025年3月期 17,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,428	△607	△675	516
2025年3月期	1,328	△756	△557	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	107	20.5	0.6
2026年3月期	—	—	—	60.00	60.00	161	15.2	0.8
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		21.2	

(注) 1. 当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、配当金総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	0.3	530	7.9	610	△0.0	510	△52.1	195.54

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	2,700,000株	2025年3月期	2,700,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	73,656株	2025年3月期	111,353株
----------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,608,099株	2025年3月期	2,569,625株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,215	2.5	318	△2.3	428	△7.2	916	131.3
2025年3月期	9,968	2.3	326	213.0	461	114.8	396	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	351.55	—
2025年3月期	154.30	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,222	20,109	51.3	7,656.86
2025年3月期	37,969	18,422	48.5	7,116.58

（参考）自己資本 2026年3月期 20,109百万円 2025年3月期 18,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、イラン情勢をはじめとする中東地域の地政学リスクの高まりを背景とした原油・エネルギー価格の高騰、国内における継続的な物価上昇、長期金利の上昇の影響等から、先行きは依然として不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前連結会計年度比で増加し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も前連結会計年度比で増加しました。ホテル事業部門は、好調を維持し、前連結会計年度比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は138億5千6百万円（前連結会計年度比2.3%の増収）、営業利益は4億9千1百万円（前連結会計年度比3.7%の増益）、経常利益は6億1千万円（前連結会計年度比1.1%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益2億4千6百万円を計上したほか、当連結会計年度及び今後の業績動向等を勘案し、当社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、法人税等調整額△3億8千4百万円を計上したことなどにより、10億6千4百万円（前連結会計年度比102.1%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量が前連結会計年度比で増加した中、主力である運輸部門の貨物取扱数量は一般貨物が3.5%、コンテナ貨物は0.3%と共に前連結会計年度比で増加し、取扱数量合計では535万3千トン（前連結会計年度比1.5%の増加）となりました。

一般貨物は、既存の主要貨物が堅調に推移したほか、昨年度より取扱いを開始した新規貨物も概ね順調に推移し、同部門の業績を下支えたほか、倉庫保管貨物の取扱いが増加したことなども増収に寄与しました。一方、経費面で物価の上昇に伴う下払費や人件費などが増加しました結果、同セグメントの売上高は99億9千1百万円（前連結会計年度比0.5%の増収）、セグメント利益は1億1百万円（前連結会計年度比30.3%の減益）となりました。

(不動産部門)

第4四半期において商品土地の販売があったほか、不動産賃貸も契約の増加などにより堅調に推移した結果、売上高は3億7百万円（前連結会計年度比8.8%の増収）、セグメント利益は1億6千1百万円（前連結会計年度比22.8%の増益）となりました。

(ホテル事業部門)

宿泊部門は、昨年4月に完了した中高層階の客室改装工事がその期間中の客室の稼働に影響を及ぼしたものの、その後は堅調に推移しました。また、宴会、レストラン部門も順調に推移した結果、売上高は24億6千万円（前連結会計年度比5.2%の増収）、セグメント利益は1億4千3百万円（前連結会計年度比20.8%の増益）となりました。

(関連事業部門)

機械整備業が部品の販売を中心に取扱いが増加したほか、保険代理店業などが堅調に推移した結果、同セグメントの売上高は11億4千8百万円（前連結会計年度比11.2%の増収）、セグメント利益は9千9百万円（前連結会計年度比14.3%の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は398億2千7百万円となり、前連結会計年度比3.4%、13億2千7百万円増加しました。資産の増加の主な要因は、流動資産が1千8百万円減少した一方、固定資産が13億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、負債が6億1千9百万円減少した一方、純資産が19億4千7百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は36億1千6百万円となり、前連結会計年度比0.5%、1千8百万円減少しました。この減少の主な要因は、現金及び預金が1億4千5百万円増加した一方、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1億3千2百万円、商品が3千2百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は362億6百万円となり、前連結会計年度比3.9%、13億4千8百万円増加しました。この増加の主な要因は、投資有価証券が時価の上昇等により11億7千万円増加したことなどであり、ます。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は69億3千6百万円となり、前連結会計年度比5.1%、3億7千3百万円減少しました。この減少の主な要因は、営業未払金が5千2百万円、短期借入金が1億円、一年内返済予定の長期借入金が1億7千7百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は129億6千2百万円となり、前連結会計年度比1.9%、2億4千6百万円減少しました。この減少の主な要因は、投資有価証券時価評価などにより繰延税金負債が8千4百万円増加した一方、社債が2億8千万円、退職給付に係る負債が8千8百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は199億2千8百万円となり、前連結会計年度比10.8%、19億4千7百万円増加しました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億6千4百万円のほか、その他有価証券評価差額金が7億9千7百万円、退職給付に係る調整累計額が1億2千4百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億2千8百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが6億7百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが6億7千5百万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加し、5億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額、その他の資産の減少額等の資金の増加要因が、投資有価証券売却益、仕入債務の減少額等の資金の減少要因を上回ったことにより、14億2千8百万円の収入超過（前連結会計年度比7.5%の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入3億2千6百万円等により資金は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の資金の減少要因などにより、6億7百万円の支出超過（前連結会計年度は7億5千6百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の純減額2億1千5百万円、社債の償還による支出2億8千万円、リース債務の支払による支出1億3千6百万円等の資金の減少要因などにより、6億7千5百万円の支出超過（前連結会計年度は5億5千7百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	43.4	46.3	46.7	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	11.4	11.3	11.6	13.9
債務償還年数 (年)	12.1	8.5	7.1	7.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	17.5	19.5	15.7	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済につきましては、緩やかな回復基調で推移するものの、物価高の継続や長期金利の上昇のほか、イラン情勢をはじめとする中東地域の地政学リスクの高まりを背景とした原油・エネルギー価格の高騰が、企業活動や個人消費に影響を及ぼすことが想定され、依然として先行き不透明な状態が続くと認識しております。

このような状況の中、2027年3月期の当社企業グループの連結業績予想につきましては、運輸部門の貨物取扱数量を一般貨物では概ね前期比並み、コンテナ貨物は微減と見込み、同部門の売上高は、前期比並みの見通しであります。また、ホテル事業部門は、新潟市内のイベントの増加による影響を見込み、売上高は増収の見通しであります。

経費面は、引き続き人件費の増加や運輸部門、ホテル事業部門における設備更新に伴う減価償却費などの経費の増加が見込まれますが、運輸部門では継続して作業料金を見直し、一般貨物を中心としたスポット貨物の取込みを推し進めて参ります。これらのことから営業利益は若干の増益、経常利益は前期比並みを見込みます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった当社の会計上の見積りの変更に伴う繰延税金資産の計上が2027年3月期はないため、減益の見通しであります。

なお、現時点ではイラン情勢に起因する物価上昇などが収支へ与える影響については予測が困難なため、今回の見通しには織り込んでおりません。今後の連結業績予想に大きな影響がある場合には、速やかに開示いたします。

(2027年3月期 通期連結業績予想)

	2027年3月期 予想 百万円	2026年3月期 実績 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	13,900	13,856	43	0.3
営業利益	530	491	38	7.9
経常利益	610	610	△0	△0.0
親会社株主に帰属する当期純利益	510	1,064	△554	△52.1

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

当社は、当社企業グループのパーパス（会社の存在意義）として掲げた「みなと から今を支え、明日を拓く。」のもと、2023年度において中期経営計画（2024年度から2026年度の3年間）を策定しており、同計画の最終年度である2027年3月期の目標として、連結営業利益6億円、連結営業利益率4%を掲げております。

一方、現時点の2027年3月期の連結業績予想値は、この目標値に届いておりませんが、同計画の重点課題として掲げている「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」について更に取り組みを強化し、同計画の目標達成を目指して参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当を継続することを基本方針とし、それが株主様の利益に資するものと認識しております。この基本方針に基づき、「中期経営計画（2024年度～2026年度）」において「1株30円以上を目安とし、配当性向20%～30%の維持」を同計画期間の配当方針として定めております。

本日公表いたしました「繰延税金資産の計上及び2026年3月期通期連結業績予想数値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度は、繰延税金資産の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益が大きく増加いたしました。当該計上は会計上の見積りの変更に伴う非定期的な特殊要因であり、資金流入を伴うものではないため、当該計上を含む特殊要因による影響を除外し、実質的な収益力に基づき配当金額を算定し、1株当たり60円の配当予定とさせていただきます。

なお、本件は2026年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期につきましては、上記の配当方針に基づき、現時点では1株当たり40円の配当予想とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,363	526,959
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,569,609	2,437,426
電子記録債権	274,306	328,685
商品	118,230	85,587
仕掛品	18,193	4,413
原材料及び貯蔵品	59,081	52,887
その他	218,458	183,595
貸倒引当金	△3,924	△3,212
流動資産合計	3,635,319	3,616,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,105,038	21,406,917
減価償却累計額	△15,392,204	△15,713,429
建物及び構築物 (純額)	5,712,834	5,693,488
機械装置及び運搬具	1,898,280	2,012,209
減価償却累計額	△1,651,671	△1,655,563
機械装置及び運搬具 (純額)	246,609	356,645
土地	21,940,621	22,058,622
リース資産	624,090	690,202
減価償却累計額	△252,795	△296,316
リース資産 (純額)	371,295	393,885
建設仮勘定	300,109	1,045
その他	1,067,229	1,239,396
減価償却累計額	△952,073	△950,337
その他 (純額)	115,155	289,058
有形固定資産合計	28,686,626	28,792,743
無形固定資産		
リース資産	33,197	12,557
その他	20,126	32,968
無形固定資産合計	53,323	45,525
投資その他の資産		
投資有価証券	5,667,692	6,837,999
退職給付に係る資産	—	63,824
繰延税金資産	148,811	165,102
その他	341,826	341,948
貸倒引当金	△40,533	△40,533
投資その他の資産合計	6,117,797	7,368,341
固定資産合計	34,857,747	36,206,611
繰延資産		
社債発行費	7,443	4,822
繰延資産合計	7,443	4,822
資産合計	38,500,510	39,827,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,429,189	1,376,411
電子記録債務	126,908	105,248
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,575,658	2,398,089
リース債務	132,924	138,090
未払法人税等	88,645	79,986
賞与引当金	278,385	290,797
その他	698,439	667,748
流動負債合計	7,310,150	6,936,371
固定負債		
社債	610,000	330,000
長期借入金	3,965,301	4,027,591
リース債務	308,338	306,419
繰延税金負債	2,396,949	2,481,598
再評価に係る繰延税金負債	4,749,284	4,747,588
退職給付に係る負債	718,163	629,576
資産除去債務	317,544	319,692
その他	142,972	119,952
固定負債合計	13,208,555	12,962,419
負債合計	20,518,705	19,898,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	3,262,276	4,222,837
自己株式	△204,238	△136,007
株主資本合計	5,817,279	6,846,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,242	3,382,510
土地再評価差額金	9,156,175	9,152,463
退職給付に係る調整累計額	423,106	547,941
その他の包括利益累計額合計	12,164,524	13,082,915
純資産合計	17,981,804	19,928,986
負債純資産合計	38,500,510	39,827,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,542,957	13,856,138
売上原価	11,773,263	12,028,944
売上総利益	1,769,693	1,827,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,280	170,504
給料	255,793	246,583
賞与	51,112	52,126
賞与引当金繰入額	39,162	39,459
退職給付費用	20,729	21,480
福利厚生費	196,972	189,934
貸倒引当金繰入額	△2,984	△712
減価償却費	38,449	41,070
雑費	506,525	575,672
販売費及び一般管理費合計	1,296,041	1,336,118
営業利益	473,652	491,075
営業外収益		
受取利息	581	1,405
受取配当金	190,340	218,889
雑収入	51,418	23,228
営業外収益合計	242,340	243,523
営業外費用		
支払利息	82,275	108,173
雑支出	16,773	16,258
営業外費用合計	99,048	124,431
経常利益	616,943	610,167
特別利益		
固定資産売却益	24,555	15,358
投資有価証券売却益	78,030	246,145
特別利益合計	102,585	261,504
特別損失		
固定資産処分損	36,105	60,893
減損損失	2,081	—
特別損失合計	38,186	60,893
税金等調整前当期純利益	681,343	810,779
法人税、住民税及び事業税	118,962	130,919
法人税等調整額	35,539	△384,890
法人税等合計	154,501	△253,971
当期純利益	526,841	1,064,750
親会社株主に帰属する当期純利益	526,841	1,064,750

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	526,841	1,064,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,902	797,267
土地再評価差額金	△124,979	—
退職給付に係る調整額	46,684	124,834
その他の包括利益合計	△385,196	922,102
包括利益	141,644	1,986,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,644	1,986,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,799,024	△272,635	5,285,629
当期変動額					
剰余金の配当			△80,926		△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益			526,841		526,841
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分				68,418	68,418
土地再評価差額金の取崩			17,337		17,337
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	463,252	68,397	531,649
当期末残高	1,950,000	809,241	3,262,276	△204,238	5,817,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,892,144	9,298,492	376,422	12,567,059	17,852,688
当期変動額					
剰余金の配当					△80,926
親会社株主に帰属する当期純利益					526,841
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					68,418
土地再評価差額金の取崩					17,337
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△306,902	△142,316	46,684	△402,534	△402,534
当期変動額合計	△306,902	△142,316	46,684	△402,534	129,115
当期末残高	2,585,242	9,156,175	423,106	12,164,524	17,981,804

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	3,262,276	△204,238	5,817,279
当期変動額					
剰余金の配当			△107,901		△107,901
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,750		1,064,750
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				68,237	68,237
土地再評価差額金の取崩			3,712		3,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	960,560	68,231	1,028,792
当期末残高	1,950,000	809,241	4,222,837	△136,007	6,846,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,585,242	9,156,175	423,106	12,164,524	17,981,804
当期変動額					
剰余金の配当					△107,901
親会社株主に帰属する当期純利益					1,064,750
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					68,237
土地再評価差額金の取崩		△3,712		△3,712	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	797,267		124,834	922,102	922,102
当期変動額合計	797,267	△3,712	124,834	918,390	1,947,182
当期末残高	3,382,510	9,152,463	547,941	13,082,915	19,928,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,343	810,779
減価償却費	727,431	810,803
減損損失	2,081	—
繰延資産償却額	2,620	2,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,234	△712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,501	12,411
退職給付費用	△52,526	△57,854
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,075	87,310
受取利息及び受取配当金	△190,922	△220,295
支払利息	82,275	108,173
有形固定資産売却益	△24,555	△15,358
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	36,105	60,893
投資有価証券売却益	△78,030	△246,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,207	77,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,064	52,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,606	83,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,830	△67,075
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,851	△55,468
その他	△2,787	15,569
小計	1,254,181	1,459,382
利息及び配当金の受取額	190,922	220,295
利息の支払額	△84,743	△109,893
法人税等の支払額	△70,418	△142,396
法人税等の還付額	38,505	1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,445	1,428,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,410
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△658,059	△797,713
有形固定資産の売却による収入	44,357	16,603
有形固定資産の除却による支出	△22,486	△46,722
無形固定資産の取得による支出	△1,899	△21,502
投資有価証券の取得による支出	△174,639	△58,634
投資有価証券の売却による収入	95,359	326,260
その他の支出	△50,355	△31,080
その他の収入	11,347	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,374	△607,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,790,026	△3,015,279
リース債務の返済による支出	△121,686	△136,963
社債の償還による支出	△280,000	△280,000
自己株式の売却による収入	64,853	64,707
自己株式の取得による支出	△20	△5
配当金の支払額	△80,757	△107,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,637	△675,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,330	145,584
現金及び現金同等物の期首残高	356,820	371,151
現金及び現金同等物の期末残高	371,151	516,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施に伴い、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」という。）において、設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度197,109千円、108千株、当連結会計年度128,872千円、71千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度217,204千円、当連結会計年度147,577千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、関連事業部門に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうちリンコー運輸株式会社、リンコー港運倉庫株式会社の運輸系2社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門 (当社運輸本部と運輸系の連結子会社2社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(4) 関連事業部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,165,157	—	—	—	9,165,157	—	9,165,157
不動産業	—	14,297	—	—	14,297	—	14,297
機械整備販売業	—	—	—	582,789	582,789	—	582,789
ホテル業	—	—	2,330,229	—	2,330,229	—	2,330,229
その他附帯作業	684,913	—	—	367,225	1,052,138	—	1,052,138
その他	46,105	—	—	46,644	92,750	—	92,750
顧客との契約から生じる収益	9,896,176	14,297	2,330,229	996,659	13,237,363	—	13,237,363
その他の収益	44,639	260,953	—	—	305,593	—	305,593
外部顧客への売上高	9,940,816	275,251	2,330,229	996,659	13,542,957	—	13,542,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,659	7,134	8,696	35,556	53,046	△53,046	—
計	9,942,476	282,385	2,338,926	1,032,216	13,596,004	△53,046	13,542,957
セグメント利益	145,758	131,488	118,620	87,040	482,907	△9,254	473,652
セグメント資産	20,837,147	4,849,680	3,319,923	1,905,973	30,912,724	7,587,785	38,500,510
その他の項目							
減価償却費	425,847	53,736	194,643	35,365	709,593	17,837	727,431
減損損失	—	2,081	—	—	2,081	—	2,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,384	12,653	382,129	30,491	729,658	67,633	797,291

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,242,938	—	—	—	9,242,938	—	9,242,938
不動産業	—	36,268	—	—	36,268	—	36,268
機械整備販売業	—	—	—	687,942	687,942	—	687,942
ホテル業	—	—	2,452,915	—	2,452,915	—	2,452,915
その他附帯作業	655,793	—	—	375,207	1,031,000	—	1,031,000
その他	43,345	—	—	51,616	94,961	—	94,961
顧客との契約から生じる収益	9,942,076	36,268	2,452,915	1,114,766	13,546,027	—	13,546,027
その他の収益	46,372	263,738	—	—	310,110	—	310,110
外部顧客への売上高	9,988,449	300,006	2,452,915	1,114,766	13,856,138	—	13,856,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,194	7,134	7,803	33,379	51,512	△51,512	—
計	9,991,644	307,140	2,460,719	1,148,146	13,907,650	△51,512	13,856,138
セグメント利益	101,536	161,412	143,239	99,486	505,675	△14,599	491,075
セグメント資産	21,202,057	4,804,320	3,338,826	1,640,507	30,985,712	8,842,064	39,827,777
その他の項目							
減価償却費	463,510	53,473	230,284	44,022	791,290	19,513	810,803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,982	129,838	234,170	59,302	892,294	38,676	930,970

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,596,004	13,907,650
セグメント間取引消去	△53,046	△51,512
連結財務諸表の売上高	13,542,957	13,856,138

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	482,907	505,675
その他の調整額	△9,254	△14,599
連結財務諸表の営業利益	473,652	491,075

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,912,724	30,985,712
全社資産（注）	8,727,669	10,071,853
その他の調整額	△1,139,883	△1,229,788
連結財務諸表の資産合計	38,500,510	39,827,777

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	709,593	791,290	17,837	19,513	727,431	810,803
減損損失	2,081	—	—	—	2,081	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	729,658	892,294	67,633	38,676	797,291	930,970

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,946.41円	7,588.11円
1株当たり当期純利益	205.03円	408.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において73千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において91千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	526,841	1,064,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	526,841	1,064,750
期中平均株式数（千株）	2,569	2,608

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会にて、NX日本海倉庫株式会社の発行済株式の一部を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：NX日本海倉庫株式会社

事業の内容：普通倉庫業、一般貨物自動車運送業、3PL事業、流通加工業、第一種・第二種貨物利用運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新潟港における港湾荷役作業の他、同港において倉庫、上屋を所有し、貨物の保管、仮置、入出庫作業を行っております。一方、対象会社でありますNX日本海倉庫株式会社につきましては、新潟西港に一般倉庫、定温倉庫などを所有し、多種多様な顧客ニーズに対応したサービスを展開しております。

当社は、当該株式取得により新潟西港地区における貨物保管能力の増強を図るとともに、同社が長年培ってきた倉庫業のノウハウを当社企業グループに組み入れることによって、顧客満足度の更なる向上と企業価値の最大化に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本海倉庫株式会社

(6) 取得する議決権比率

99.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を控えさせていただきますが、客観的な評価手法に基づく算定結果を参考に、協議の上決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 45百万円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
取締役会長 南波 秀憲

- ③ 退任予定日
2026年6月26日